平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　イヌイ倉庫株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9308　URL　http://www.inui.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 乾　康之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 小林　雅史　TEL 03-5548-8613

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,040	△6.9	806	15.3	652	29.7	395	—
23年3月期	8,636	—	699	—	503	—	△61	—

(注)包括利益　24年3月期　636百万円　(—%)　23年3月期　△119百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.80	—	2.5	1.7	10.0
23年3月期	△3.83	—	△0.4	1.3	8.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△20百万円　23年3月期　△111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,779	16,118	43.8	1,010.06
23年3月期	39,774	15,769	39.6	988.15

(参考) 自己資本　24年3月期　16,118百万円　23年3月期　15,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,105	183	△2,409	1,661
23年3月期	1,932	△1,333	559	2,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	287	—	1.8
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	287	72.6	1.8
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		87.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,849	△9.0	339	△28.8	304	△25.1	178	48.3	11.15
通期	7,557	△6.0	713	△11.5	580	△11.0	330	△16.5	20.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社イヌイシステムズ

(注)詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,200,000 株	23年3月期	18,200,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,241,580 株	23年3月期	2,241,512 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,958,467 株	23年3月期	15,958,567 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）会社の対処すべき課題、中期的な経営戦略及び目標とする経営指標 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（リース取引関係） …… 26
（金融商品関係） …… 28
（有価証券関係） …… 32
（デリバティブ取引関係） …… 35
（退職給付会計関係） …… 36
（税効果会計関係） …… 37
（資産除去債務関係） …… 39
（賃貸等不動産関係） …… 39
（セグメント情報等） …… 40
（関連当事者情報） …… 44
（１株当たり情報） …… 46
（重要な後発事象） …… 46
５．その他 …… 47

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、貨物取扱量および貨物保管残高は概ね前年度を下回る水準で推移しましたが、賃貸物流施設の空室率は改善し、年度を通じ高稼働で推移いたしました。また、不動産業界においては、都心部における賃貸オフィスの空室率が高止まりの状況にあり、賃貸マンション市況も軟化傾向が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益につきましては、連結子会社でありました株式会社イヌイシステムズの全株式の譲渡等により、前年度比596百万円減収（△ 6.9%）の8,040百万円となりました。また、営業利益は前年度比107百万円増益（＋15.3%）の806百万円、経常利益は前年度比149百万円増益（＋29.7%）の652百万円、当期純利益は前年度比456百万円増益の395百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次の通りであります。

①物流事業

物流事業におきましては、貨物取扱量の減少による影響があったものの、神戸みなと倉庫（賃貸物流施設）が満室稼働となり、営業収益は前年度比143百万円増収（＋4.7%）の3,233百万円となりました。セグメント損益は、業務効率化の更なる推進等により前年度比367百万円と大きく増益となったものの、依然として償却負担が大きく、97百万円の損失となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、前年度下期に竣工したアパートメンツタワー勝どきの通期稼働が寄与し、営業収益は前年度比55百万円増収（＋1.3%）の4,227百万円となりました。セグメント利益は、既存賃貸物件の稼働率低下等の影響により、前年度比247百万円減益（△ 12.8%）の1,681百万円となりました。

③その他

営業収益は前年度比795百万円減収（△57.9%）の578百万円、セグメント利益は前年度比33百万円減益（△ 56.6%）の25百万円となりました。

※なお、システム開発関連事業につきましては、平成23年7月1日付にて、連結子会社であった株式会社イヌイシステムズの全株式を譲渡し連結対象外となったことに伴い、第１四半期連結累計期間よりその他に含めて表示しております。

（次期の見通し）

物流業界においては、貨物取扱量の伸び悩みや物流合理化の影響等により、また、不動産業界においては、都心部における賃貸オフィスの需給バランスの緩みや賃貸マンション市況の軟化等により、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、引き続き、業務効率化及び品質向上に努めるとともに、物流事業セグメントでは、営業機能を強化し、顧客獲得及び顧客の物流ニーズに応える事業を展開してまいります。また、不動産事業セグメントでは、顧客利便性の更なる向上及び既存施設の稼働率向上に努めてまいりますとともに、中央区月島三丁目所有地の再開発を取り進めてまいります（今夏着工予定、来年夏竣工予定）。

次期の業績予想につきましては、営業収益は当年度比483百万円減収の7,557百万円、営業利益は当年度比93百万円減益の713百万円、経常利益は当年度比72百万円減益の580百万円となり、当期純利益は当年度比65百万円減益の330百万円となる見込みです。

(2)　財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少及び固定資産の譲渡等により前連結会計年度末比2,994百万円減の36,779百万円となりました。負債は、借入金及び未払金等の減少により前連結会計年度末比3,344百万円減の20,660百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比349百万円増の16,118百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から43.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,121百万円減少し、1,661百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、前連結会計年度末と比較して826百万円減少し、1,105百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益173百万円、非資金損益項目である減価償却費1,295百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として得られた資金は、前連結会計年度末と比較して1,516百万円増加し、183百万円となりました。これは主として、固定資産の売却による収入1,344百万円、既存施設への修繕投資による支出1,104百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、前連結会計年度末と比較して2,969百万円増加し、2,409百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	39.6	41.9	39.6	43.8
時価ベースの自己資本比率（%）	21.8	21.2	20.5	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	20.4	―	9.6	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.4	―	7.6	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

５．平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への還元を経営の最重要課題の一つと考えており、これまで安定配当に重点をおいた配当政策を行ってまいりました。当期の配当につきましては、当初発表の通り９円とさせていただく予定でございます。

(4)　事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1）事業環境変動のリスク

当社グループは、物流事業及び不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、景気動向の変化及び顧客企業の物流コスト抑制・事業再編等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、不動産事業においては、首都圏における賃貸市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

2）自然災害、人災等によるリスク

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり、多くの施設を有しております。そのため、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故等が発生した場合には、施設の毀損等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

3）資産価格変動のリスク

当社グループが保有する資産（土地、建物、投資有価証券等）の収益性や時価が著しく下落した場合には、減損または評価損が発生する可能性があります。

4）各種規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制及び基準等に従って事業を展開しております。将来における規制及び基準等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績等に影響を与える可能性があります。

5）金利変動のリスク

当社グループが変動金利で調達している資金につきましては、金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストに影響を与える可能性があります。

6）共同事業者によるリスク

当社グループは、共同事業者を含む事業協力者と共に事業遂行しているため、事業協力者に事業遂行に支障を来たす事由が生じた場合には、当社グループの事業遂行にも影響を及ぼす可能性があります。

7）情報システムのリスク

当社グループは、基幹業務システムについて情報セキュリティや自然災害に対する安全対策をとる等、コンピューターの運用を含めた安全管理を図り不正アクセスを防止・監視する管理体制をとっておりますが、外部からの不正侵入により当社に重大な損害が発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社４社及び関連会社４社で構成され、その業務は物流事業、不動産事業、その他の事業を展開しております。

当社は子会社４社を連結決算上の対象子会社とし、関連会社４社を持分法適用会社としております。

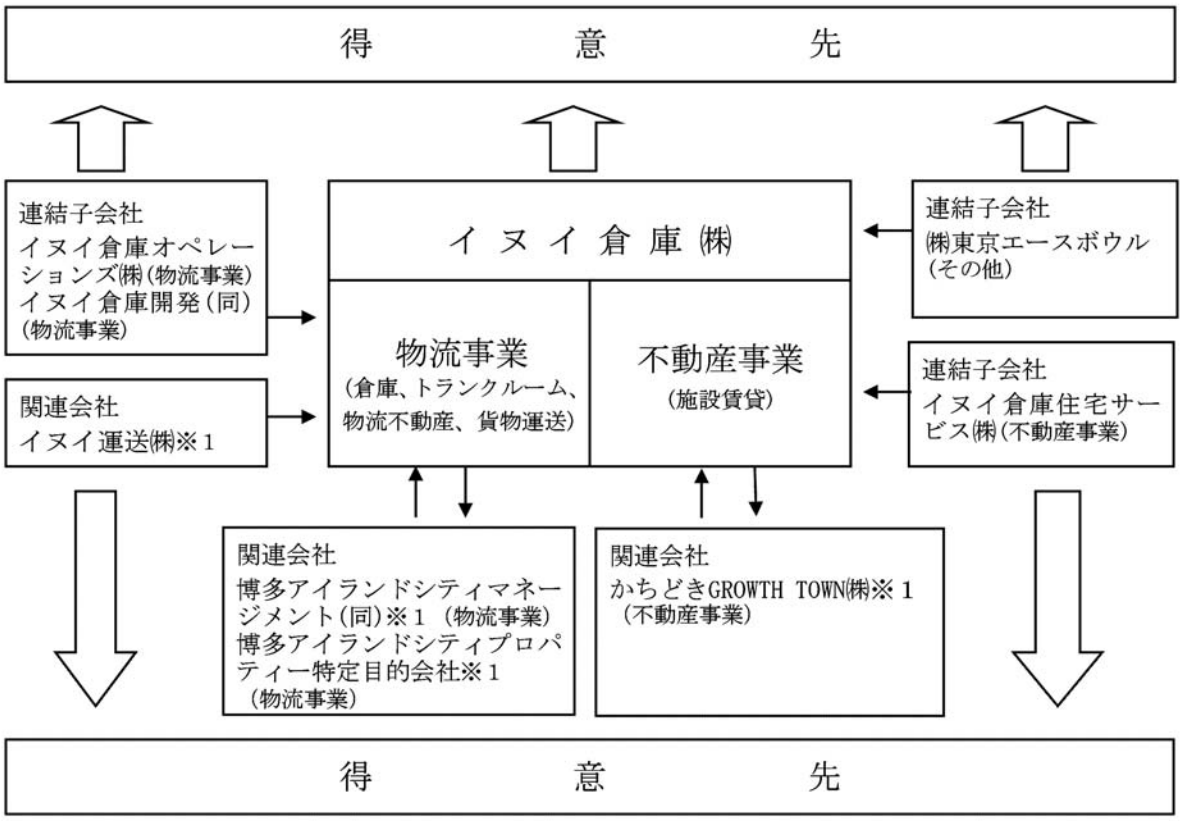
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（１）物流事業・・・・・・・・・・・　（倉庫事業）
顧客のために物品を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。普通倉庫業のほかに保税蔵置場の許可をうけ関税未納輸出入貨物の保管業務を行っています。また、主に庫内作業を行っているのがイヌイ倉庫オペレーションズ㈱であります。
（トランクルーム事業）
国土交通省の認定を受け文書箱や什器等を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。
（物流不動産事業）
物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理他これに付随する事業であり、主にこれを行っているのがイヌイ倉庫開発(同)であります。
（貨物運送事業）
当社倉庫他の寄託貨物を運送する事業であります。また、主として当社倉庫の受寄物の自動車運送に係る業務を行っているのが、イヌイ倉庫オペレーションズ㈱であります。また、自動車運送に係る業務や引越し業務を行っているのが、持分法適用関連会社のイヌイ運送㈱であります。

（２）不動産事業・・・・・・・・・・　自らが所有する住宅及び事務所等を賃貸する施設賃貸業を行っております。
また、勝どきエリアを中心に賃貸、売買の仲介および管理を行っているのがイヌイ倉庫住宅サービス㈱であります。

（３）その他・・・・・・・・・・・・　ボウリング場の運営を行っているのが、㈱東京エースボウルであります。また、ソフト開発、システム構築を営んでいるのが、㈱イヌイシステムズであります。
なお、㈱イヌイシステムズは、平成23年７月１日付で同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外し、第１四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結しております。

［事業系統図］
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）当社連結子会社でありました㈱イヌイシステムズは、平成23年７月１日付で同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
※１．持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営に対する基本的な考えをより明確にするため経営理念を「信用を基に社会に貢献する成長企業たれ」と掲げております。この理念のもと、永年に亘り築き上げた信用を礎に社会に貢献する企業であり続けたいと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題、中期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループの主要な経営資源は、「倉庫業」と「勝どき」の賃貸住宅業との認識から、中長期的な方向性として、次の２点を掲げております。

- 多様な物流ニーズに応える倉庫業を展開する
- 都心のレジデンスゾーン勝どきを創る

この方向性に基づく全ての諸施策が課題であり経営戦略であります。また、これらの遂行により企業グループとして成長することを目標としております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782	1,661
受取手形及び営業未収金	513	536
繰延税金資産	76	147
その他	204	※2 350
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,576	2,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,536	29,284
減価償却累計額	△16,486	△16,911
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 13,050	※2, ※3 12,373
機械装置及び運搬具	442	450
減価償却累計額	△398	△411
機械装置及び運搬具（純額）	※3 43	※3 38
工具、器具及び備品	839	959
減価償却累計額	△574	△614
工具、器具及び備品（純額）	※3 265	※3 345
土地	※2 2,657	※2 1,080
信託建物及び信託構築物	6,469	6,469
減価償却累計額	△567	△881
信託建物及び信託構築物（純額）	※2 5,901	※2 5,587
信託土地	※2 3,935	※2 3,935
建設仮勘定	―	64
有形固定資産合計	25,853	23,425
無形固定資産		
借地権	41	41
その他	135	116
無形固定資産合計	176	157
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,390	※1 9,669
繰延税金資産	16	20
その他	760	812
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	10,167	10,501
固定資産合計	36,198	34,084
資産合計	39,774	36,779

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	340	324
短期借入金	※2 3,780	※2 3,680
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,971	※2 4,081
未払費用	117	49
未払法人税等	168	11
賞与引当金	119	91
災害損失引当金	23	－
その他	956	390
流動負債合計	7,476	8,627
固定負債		
長期借入金	※2 12,852	※2 8,722
繰延税金負債	158	65
退職給付引当金	121	103
受入保証金	2,244	1,949
長期前受収益	648	699
その他	503	492
固定負債合計	16,528	12,033
負債合計	24,005	20,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,124	11,233
自己株式	△1,218	△1,218
株主資本合計	15,373	15,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	637
その他の包括利益累計額合計	396	637
純資産合計	15,769	16,118
負債純資産合計	39,774	36,779

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益	8,636	8,040
営業原価	7,186	6,489
営業総利益	1,449	1,550
販売費及び一般管理費	※1　750	※1　744
営業利益	699	806
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	72	76
持分法による投資利益	26	17
受取保証料	－	18
その他	12	21
営業外収益合計	113	135
営業外費用		
支払利息	251	236
その他	57	52
営業外費用合計	309	288
経常利益	503	652
特別利益		
固定資産売却益	※2　0	※2　0
貸倒引当金戻入額	0	－
保険解約返戻金	42	30
受取和解金	128	－
その他	17	－
特別利益合計	189	30
特別損失		
減損損失	※5　63	※5　40
固定資産売却損	※3　0	※3　233
固定資産除却損	※4　12	※4　44
投資有価証券評価損	283	47
固定資産撤去費用	17	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202	－
その他	31	67
特別損失合計	609	509
税金等調整前当期純利益	83	173
法人税、住民税及び事業税	243	21
法人税等調整額	△99	△243
法人税等合計	144	△222
当期純利益又は当期純損失（△）	△61	395

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△61	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	217
持分法適用会社に対する持分相当額	32	23
その他の包括利益合計	△58	※1　241
包括利益	△119	636
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△119	636
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,767	2,767
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,767	2,767
資本剰余金		
当期首残高	2,699	2,699
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,699	2,699
利益剰余金		
当期首残高	11,425	11,124
当期変動額		
剰余金の配当	△239	△287
当期純利益又は当期純損失（△）	△61	395
当期変動額合計	△300	108
当期末残高	11,124	11,233
自己株式		
当期首残高	△1,218	△1,218
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,218	△1,218
株主資本合計		
当期首残高	15,674	15,373
当期変動額		
剰余金の配当	△239	△287
当期純利益又は当期純損失（△）	△61	395
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△300	108
当期末残高	15,373	15,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	454	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	241
当期変動額合計	△58	241
当期末残高	396	637
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	454	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	241
当期変動額合計	△58	241
当期末残高	396	637

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	16,128	15,769
当期変動額		
剰余金の配当	△239	△287
当期純利益又は当期純損失（△）	△61	395
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	241
当期変動額合計	△358	349
当期末残高	15,769	16,118

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83	173
減価償却費	1,295	1,295
減損損失	63	40
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	△22
受取利息及び受取配当金	△74	△78
支払利息	251	236
持分法による投資損益（△は益）	118	41
関係会社株式売却損益（△は益）	－	15
投資有価証券評価損益（△は益）	283	47
固定資産除却損	12	44
固定資産売却損益（△は益）	△0	233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202	－
保険解約損益（△は益）	△42	△30
和解金	△128	－
売上債権の増減額（△は増加）	△8	△157
仕入債務の増減額（△は減少）	△11	△16
前払費用の増減額（△は増加）	63	43
未払費用の増減額（△は減少）	15	△9
未払又は未収消費税等の増減額	3	66
長期前払費用の増減額（△は増加）	1	△57
長期前受収益の増減額（△は減少）	△66	50
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	94	△294
差入保証金の増減額（△は増加）	△67	△66
その他	11	29
小計	2,102	1,569
利息及び配当金の受取額	74	78
利息の支払額	△255	△235
和解金の受取額	139	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△128	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	1,105

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	50	－
固定資産の取得による支出	△377	△1,104
固定資産の売却による収入	0	1,344
投資有価証券の取得による支出	△25	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	－
関係会社株式の取得による支出	△1,044	－
関係会社出資金の払込による支出	－	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	※2　△39
会員権の取得による支出	△3	－
貸付金の回収による収入	1	－
保険積立金の解約による収入	43	20
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	100
短期借入金の返済による支出	△450	△200
長期借入れによる収入	2,000	7,350
長期借入金の返済による支出	△2,047	△9,369
配当金の支払額	△239	△287
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	559	△2,409
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,158	△1,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,624	2,782
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,782	※1　1,661

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称　４社

イヌイ倉庫オペレーションズ㈱、イヌイ倉庫開発(同)、イヌイ倉庫住宅サービス㈱、㈱東京エースボウル

なお、当連結会計年度において連結子会社でありました㈱イヌイシステムズは、平成23年７月１日付で同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称　４社

イヌイ運送㈱、かちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱、博多アイランドシティマネージメント(同)、博多アイランドシティプロパティー特定目的会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称　　なし

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益を営業損益の区分に計上しております。

３．連結子会社等の事業年度等に関する事項

持分法適用関連会社のかちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱、博多アイランドシティマネージメント(同)、博多アイランドシティプロパティー特定目的会社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社及び持分法適用関連会社のイヌイ運送㈱の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的債券

……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②　デリバティブ取引

……時価法

③　たな卸資産

……主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産除く）

……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～47年
構築物	３～45年
信託建物	８～31年
信託構築物	10～30年

② 無形固定資産（リース資産除く）
……定額法
ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
③ 退職給付引当金
……従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段　金利スワップ
ヘッジ対象　借入金利息
③ ヘッジ方針
固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。
なお、取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理等については、取締役会に報告しております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。
Ⅰ．金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
Ⅱ．金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
Ⅲ．長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
Ⅳ．長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
Ⅴ．金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。
従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間
　のれん及び平成22年３月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については５年間の均等償却を行っております。
　ただし、金額的に重要性の低いのれんについては発生年度に一括償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
　消費税等の会計処理方法
　……税抜方式を採用しております。
　なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

（７）表示方法の変更
（連結損益計算書）
　前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
　この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた48百万円は、「固定資産撤去費用」17百万円、「その他」31百万円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）
　前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
　この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12百万円は、「長期前払費用の増減額（△は増加）」１百万円、「その他」11百万円として組替えております。

（８）追加情報
（会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計基準等の適用）
　当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。
　なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	2,451百万円	2,467百万円
投資有価証券（その他の有価証券）	3,118	3,157

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	8,954百万円	8,609百万円
土地	15	0
信託建物及び信託構築物	5,901	5,587
信託土地	3,935	3,935
計	18,807	18,133

なお、前連結会計年度の投資有価証券の14百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。

当連結会計年度の有価証券の14百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	2,650百万円	2,550百万円
１年内返済予定の長期借入金	1,574	3,564
長期借入金	11,483	7,403

※３　国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物	1,401百万円	1,401百万円
構築物	31	31
機械装置及び運搬具	252	252
工具、器具及び備品	9	9
計	1,695	1,695

４　保証債務に準じる債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの）を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
かちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱	3,720百万円	かちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱	3,584百万円
計	3,720	計	3,584

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	150百万円	143百万円
給料手当	192	181
賞与引当金繰入額	23	24
退職給付費用	12	7

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
車両運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－	0
計	0	0

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
車両運搬具	0百万円	－百万円
土地	－	233
計	0	233

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	11百万円	43百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	0	1
機械装置	－	0
車両運搬具	0	0
計	12	44

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

地域	用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	物流施設	建物、機械装置等	9
近畿圏	物流施設及び附属施設	建物、機械装置等	53

減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、施設の解体や営業活動による収益性の低下等が認められ、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（63百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能額は、個別に見積算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

地域	用途	種類	減損損失（百万円）
近畿圏	物流施設	建物、構築物等	40

減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、施設解体のため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（40百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能額は、施設解体のため、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	243百万円
組替調整額	47
税効果調整前	290
税効果額	△72
その他有価証券評価差額金	217
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	23
その他の包括利益合計	241

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,200,000	－	－	18,200,000
合計	18,200,000	－	－	18,200,000
自己株式				
普通株式（注）	2,241,221	291	－	2,241,512
合計	2,241,221	291	－	2,241,512

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	95	6	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年11月９日取締役会	普通株式	143	9	平成22年９月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	9	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,200,000	－	－	18,200,000
合計	18,200,000	－	－	18,200,000
自己株式				
普通株式（注）	2,241,512	68	－	2,241,580
合計	2,241,512	68	－	2,241,580

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	143	9	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月８日取締役会	普通株式	143	9	平成23年９月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しています。

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	9	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	2,782	1,661
現金及び現金同等物	2,782	1,661

※２　当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱イヌイシステムズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱イヌイシステムズ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	309百万円
固定資産	7
流動負債	△169
固定負債	△0
株式の売却価額	130
現金及び現金同等物	△169
差引：売却による支出	△39

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主としてコンピューター端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	0	0	0
工具、器具及び備品	75	56	19
ソフトウェア	78	69	8
合計	154	126	27

（注）　取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	0	0	0
工具、器具及び備品	18	14	3
ソフトウェア	0	0	0
合計	18	15	3

（注）　取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	19	2
１年超	7	1
合計	27	3

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	38	18
減価償却費相当額	38	18

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	4	6
１年超	6	14
合計	11	21

（貸主側）

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	486	909
１年超	4,133	4,851
合計	4,619	5,760

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流、不動産事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。

受入保証金は、賃貸マンション、賃貸倉庫、オフィスビル等の賃貸借契約等による賃借人からの預り金であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、約15年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、一部デリバティブの手法が組み込まれている複合金融商品を利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しているほか、当社グループから解約を申し入れた場合に別途清算金の支払義務が発生するリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクは極めて低いと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は、市場金利が変動した場合、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるために、実質的にはリスクはありません。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会の承認に基づき、経理部で行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行なっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における受取手形及び営業未収金のうち、31.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）２．参照）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,782	2,782	－
(2) 受取手形及び営業未収金	513	513	－
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	114	83	△31
② その他有価証券	3,087	3,087	－
資産計	6,498	6,467	△31
(1) 支払手形及び営業未払金	340	340	－
(2) 短期借入金	3,780	3,780	－
(3) 長期借入金	14,823	14,840	17
(4) 受入保証金	2,244	2,118	△125
負債計	21,188	21,079	△108
デリバティブ取引（※１）	(35)	(35)	－

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,661	1,661	－
(2) 受取手形及び営業未収金	536	536	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	114	81	△33
② その他有価証券	3,328	3,328	－
資産計	5,641	5,607	△33
(1) 支払手形及び営業未払金	324	324	－
(2) 短期借入金	3,680	3,680	－
(3) 長期借入金	12,803	12,810	6
(4) 受入保証金	1,949	1,831	△118
負債計	18,757	18,646	△111
デリバティブ取引（※１）	(26)	(26)	－

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。一部、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 受入保証金

受入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、契約満了日までの期間等及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式・その他	6,188	6,240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）投資有価証券」及び「（３）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金（※1）	2,767	－	－	－
受取手形及び営業未収金	513	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)　国債・地方債等	－	15	－	－
(2)　社債	－	－	－	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)　債券（社債）	－	－	－	191
合計	3,281	15	－	291

（※1）現金14百万円は金銭債権でないことから含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金（※1）	1,647	－	－	－
受取手形及び営業未収金	536	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)　国債・地方債等	15	－	－	－
(2)　社債	－	－	－	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)　債券（社債）	－	－	－	193
合計	2,198	－	－	293

（※1）現金13百万円は金銭債権でないことから含めておりません。

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	1,971	4,056	7,648	579	449	120

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	4,081	1,522	1,193	1,039	614	4,351

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	15	0
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	14	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	100	68	△31
	(3) その他	―	―	―
	小計	100	68	△31
合計		114	83	△31

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	15	0
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	14	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	100	66	△33
	(3) その他	―	―	―
	小計	100	66	△33
合計		114	81	△33

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,053	1,155	897
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	34	12	22
	小計	2,088	1,167	920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	801	999	△197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	191	300	△108
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	6	8	△2
	小計	999	1,308	△308
合計		3,087	2,476	611

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額592百万円）及び匿名組合出資（連結貸借対照表計上額25百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「２．その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,249	1,055	1,193
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	25	4	20
	小計	2,274	1,059	1,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	847	1,088	△240
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	193	262	△68
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	13	15	△2
	小計	1,054	1,366	△312
合計		3,328	2,426	902

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額590百万円）及び匿名組合出資（連結貸借対照表計上額25百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「２．その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について47百万円（その他有価証券の株式47百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金（期限前解約特約・条件充足型預金）	200	200	△35	△35
合計		200	200	△35	△35

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分したものであります。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金（期限前解約特約・条件充足型預金）	200	200	△26	△26
合計		200	200	△26	△26

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分したものであります。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	795	575	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	575	355	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付会計関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△861	△775
(2) 年金資産残高（百万円）	740	672
(3) 退職給付引当金(1) ＋(2) （百万円）	△121	△103

（注）退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用（百万円）	13	△17
(1) 勤務費用（百万円）	13	△17

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しているため該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	14百万円	0百万円
退職給付引当金	49	37
賞与引当金	46	32
長期未払金	54	33
会員権評価損	64	58
固定資産等未実現利益	56	55
繰延控除対象外消費税	12	7
資産除去債務	112	100
減損損失	551	256
投資有価証券評価損	41	50
繰越欠損金	－	288
その他	33	21
繰延税金資産小計	1,037	943
評価性引当額	△662	△355
繰延税金資産合計	374	587
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△219	△295
固定資産圧縮積立金	△168	△141
固定資産等未実現損失	△28	△24
資産除去債務	△23	△17
その他	△0	△5
繰延税金負債合計	△439	△485
繰延税金資産（負債）の純額	△64	102

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	76百万円	147百万円
固定資産－繰延税金資産	16	20
固定負債－繰延税金負債	158	65

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	3.1
住民税均等割等	8.7	3.9
修正申告納付等	5.1	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7	△3.6
評価性引当額	65.0	△195.7
持分法による投資損失	54.4	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	17.3
その他	2.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.5	△128.1

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15百万円増加し、法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

主に倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務や保有建物のアスベスト撤去費用等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、賃貸借契約の終了日や建物の耐用年数などにより合理的に算出しております。また、割引率については、使用見込期間に応じ1.911%から2.285%の範囲内で資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高（注）	240百万円	245百万円
時の経過による調整額	4	5
期末残高	245	250

（注）　前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,774百万円、減損損失は31百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,669百万円、減損損失は40百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	24,364	24,077
	期中増減額	△287	△2,712
	期末残高	24,077	21,364
期末時価		58,562	53,227

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸用不動産の譲渡及び減価償却費によるものであります。

３．当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「物流事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

(1) 物流事業……倉庫、荷役、貨物運送、物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理

(2) 不動産事業……不動産の賃貸、管理、売買、仲介

システム開発関連事業を営む㈱イヌイシステムズの全株式を平成23年７月１日付で譲渡したことにより、同社は第２四半期連結会計期間より連結対象外になりました。このためその重要性を鑑みて、第１四半期連結累計期間よりシステム開発関連事業セグメントは報告セグメン外とし、「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,090	4,172	7,262	1,373	8,636	－	8,636
セグメント間の営業収益又は振替高	0	119	120	20	141	△141	－
計	3,090	4,292	7,383	1,394	8,778	△141	8,636
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△465	1,929	1,464	59	1,523	△824	699
セグメント資産	15,813	15,372	31,185	549	31,735	8,039	39,774
セグメント負債	590	3,658	4,248	192	4,441	19,563	24,005
その他の項目							
減価償却費	483	778	1,262	3	1,265	29	1,295
持分法適用会社への投資額	3,118	1,522	4,641	－	4,641	929	5,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51	840	892	－	892	0	892

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業及びシステム開発関連事業であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△824百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△808百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,233	4,227	7,461	578	8,040	－	8,040
セグメント間の営業収益又は振替高	0	110	111	5	116	△116	－
計	3,234	4,338	7,573	583	8,156	△116	8,040
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△97	1,681	1,584	25	1,610	△803	806
セグメント資産	14,122	14,922	29,044	60	29,104	7,674	36,779
セグメント負債	652	2,587	3,240	49	3,289	17,370	20,660
その他の項目							
減価償却費	435	830	1,265	2	1,268	27	1,295
持分法適用会社への投資額	3,157	1,518	4,676	－	4,676	948	5,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198	314	513	0	513	－	513

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業及びシステム開発関連事業であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△803百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△804百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

海外営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
㈱ザイマックスアクシス	1,607	不動産事業

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

海外営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
㈱ザイマックスアクシス	1,348	不動産事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	63	－	－	－	63

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	40	－	－	－	40

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	かちどきＧＲＯＷＴＨＴＯＷＮ㈱	東京都中央区	4,050	賃貸用複合施設の所有	（所有）直接　36.0	出資	増資の引受	1,044	―	―
						債務保証	債務保証	3,720	―	―

（注）金融機関からの借入金について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの）を行っております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はかちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	かちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱
流動資産合計	538百万円
固定資産合計	16,251
流動負債合計	118
固定負債合計	9,947
純資産合計	6,724
売上高	24
税引前当期純利益金額	△228
当期純利益金額	△282

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	かちどきＧＲＯＷＴＨＴＯＷＮ㈱	東京都中央区	100	賃貸用複合施設の所有	（所有）直接　36.0	不動産の賃借	債務保証	3,584	―	―
							保証料の受取	18	―	―

（注）金融機関からの借入金について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの）を行っております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はかちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	かちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱
流動資産合計	786百万円
固定資産合計	15,791
流動負債合計	725
固定負債合計	9,136
純資産合計	6,715
売上高	1,169
税引前当期純利益金額	△31
当期純利益金額	△9

（１株当たり情報）

	前連結会計業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	988.15円	1,010.06円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△3.83円	24.80円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△61	395
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	△61	395
期中平均株式数（株）	15,958,567	15,958,467

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	15,769	16,118
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	15,769	16,118
期末の普通株式の数（株）	15,958,488	15,958,420

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

該当事項はありません。